



令和3年 12月 8日 (水)  
(2021年)

No. 15552 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061  
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347  
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4  
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術  
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び  
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

目次

☆海外の特許庁(知的財産庁)における政策動向比較(1)

# 海外の特許庁(知的財産庁)における 政策動向比較

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
山本 洋平 萩原 理史

## 1. はじめに

日本における産業財産権制度(特許、実用新案、意匠、商標制度)は、発明、デザイン、商標などの知的創造の成果を保護・活用し、産業の発達に寄与することを目的として、特許庁が所管している。特許庁においては、この目的のため、特許・意匠・商標の出願を受け、技術的観点や法律的観点からの審査を行い、独占的な権利を付与するかどうかを判断

する産業財産権の適切な付与の取組や、産業財産権施策企画立案、国際的な制度調和と途上国協力の推進、産業財産と制度の見直し、中小企業・大学等に対する支援、産業財産権情報提供の拡充等、我が国産業の発展に向けた取組を手掛けている。

海外においては、産業財産権制度だけでなく、著作権制度を所管し、知的財産庁として産業や文化の発展に寄与することを目的とした取組を実施する例

## 21世紀は知力・英知の時代

### 特許業務法人 英知国際特許事務所

創立 1922年

所長弁理士 岩崎 孝治	所長代理弁理士 七條 耕司	副所長弁理士 郡山 順	技術部長弁理士 柴田 和雄
商標部長弁理士 岩崎 良子	国際部長弁理士 田口 滋子	弁理士 氏原 康宏	弁理士 鈴木 康裕
弁理士 紀田 馨	管理部長 菅野 公則	特別顧問 岡本 清秀	(日本ライセンス協会 元会長)

[東京本部] 〒112-0011 東京都文京区千石 4-45-13 TEL 03-3946-0531 FAX 03-3946-4340

[六本木サブライト] 〒106-0032 東京都港区六本木 2-2-2-601 TEL 03-6206-6479 FAX 03-6206-6480  
(商標部門)

[北海道・仙台・山形・神奈川・浜松・名古屋・大阪各支部]

<http://www.eichi-patent.jp>